

DX 関係 KPI について

物流分野のデジタル化・機械化の状況を把握しうる既存の統計データはないことから、事業者へのアンケート()による定点観測を行うことで、その進捗を確認していくこととする。

()トラック運送業、倉庫業等の業界団体へご協力いただくことを想定。

< DX 関係 KPI >

物流業務の自動化・機械化やデジタル化に着手している物流事業者の割合 100%

物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流 DX を実現している物流事業者*の割合 70%

物流業務の自動化・機械化やデジタル化に向けて、必要な場合に荷主と連携した取組を行っている物流事業者の割合 50%

*物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、従来のオペレーションの改善や働き方改革などの定量的な効果を得ている物流事業者をいう。

< 目標値設定の考え方 >

物流業務の自動化・機械化やデジタル化に向けた取組には、

- ・ピッキングロボット、パレ/デパレタイズロボット等の導入
- ・配送への AI の活用（配送ルートの自動作成等）
- ・点呼や配送管理のデジタル化（IT 点呼、動態管理システムの導入等）

といった、一定額以上の投資を伴うものもあれば、

- ・求貨求荷システムの活用等
- ・トラック予約受付システムの導入

といった、比較的取り組みやすいものもあるところ。

については、大綱の期間（5年間）を考慮すれば、この期間内に、すべての物流事業者が少なくとも、（比較的取り組みやすいものを含め）何らかの取組に着手することを目指すべき、との考え方に立ち、「100%」との目標を設定。

の「70%」について、事務局で実施したヒアリングの結果、トラック事業者・倉庫事業者ともに、物流 DX に向けた取組を既に始めている事業者はごく一部の感触であったことを踏まえつつも、大綱において単なる「機械化」や「デジタル化」ではなく、その先のビジネスモデルの変革や働き方改革といった部分を含めた「物流 DX」を推進することとしているところ、高めの目標として設定。なお、の「100%」と差を設けているのは、単なる「機械化」「デジタル化」ではなく、ビジネスモデルの変革等につなげるためには、一定程度時間や工夫が必要との考えによる。

については、外装サイズの変更やシステム導入等荷主と具体的/物理的な連携・協力を伴い時間を要する取組も考えられるため、まずは50%を目指す。

大綱広報 KPI について

大綱においては、物流をとりまく現状や物流の社会的価値、2024 年度から適用されるトラックドライバーの時間外労働の上限規制、「将来者が運べなくなる」リスクについて、広く認識や課題の共有、解決方策についての理解の浸透を図り、持続可能な物流の確保の重要性について社会の共通認識を高めるための広報活動を強化することとしている（ 2（7））。

物流に関する広報について、その成果を定量的に確認するため、大綱においては、以下の KPI を設定した。

< DX 関係 KPI >

物流のおかれている現状や課題に対して問題意識を持っている消費者の割合 100%

「担い手にやさしい物流」を実践している消費者の割合 80%

< 目標値設定の考え方 >

については、インターンやセミナー開催をはじめ官民が協力して大綱の広報活動に努めることすべての消費者が物流のおかれている現状や課題を理解し、問題意識を持つようになることを目指すとの考えのもと設定。

については、国交省インターネットモニター調査（令和 2 年度）の結果において、

・再配達となる頻度が 3 回に 1 回未満の人の割合：58%

・再配達となる頻度が 3 回に 1 回程度の人の割合：20%

となっていることを踏まえ、再配達となる頻度を減らすことを「担い手にやさしい物流」の実践の方法のひとつとして捉え、上記数値を参考に 80% と設定。

（3 回に一回程度再配達を依頼している消費者が、少なくとも 3 回に 1 回未満まで依頼頻度を下げるという水準を当面の目標値（80%（58% + 20%））として設定）

なお、及びについては、「国土交通省行政インターネットモニターアンケート」（ ）を活用して調査を実施（本年夏頃以降に実施）する予定。

（ ）施策の企画、立案及び実施に役立てる目的で、全国から選んだ約 1,000 名のモニターを対象に国土交通行政に関する WEB アンケートを行うもの。